

2010年6月22日

2010 参院選 連続調査 第1回 報告書

(2010年6月9日～6月16日調査)

速報版

調査の設計	1
調査の概要	2



社団法人 長野県世論調査協会
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp/>

I 調査の設計

調査の目的

第22回参議院議員通常選挙が6月24日公示、7月11日投開票の日程で行われる。今回は昨年夏の衆院選で民主党が圧勝し歴史的な政権交代後、初めての本格的な国政選挙となる。国民の圧倒的な支持で誕生した民主党連立政権は、沖縄の普天間基地移設問題と政治とカネの問題で迷走を続けた結果、8ヵ月で社民党の離脱、鳩山由紀夫首相退陣となった。これを受け6月4日首相についての菅直人政権の今後を占う選挙になる。景気、行財政、外交、政治とカネ、社会保障など難局に直面している日本をどう舵取りをしていくのか、問われる課題が多い参院選挙になる。

参議院では過半数の議席を持たない民主党が衆参両院とも多数を占めるのか。自民党は党勢回復の足がかりをつかめるのか。第三極といわれる新党の伸張によっては連立の枠組みも変わることが予想される。

こうした政治環境を県内の有権者はどうみているのか、協会登録モニター530人を対象とする連続調査（公示前、選挙後の2回）を実施する。

調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ、定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、現在の登録者数は530人。

▽調査時期	2010年6月9日調査票発送～6月16日回収締め切り
▽有効回収数（率）	512人（回収率96.6%＝男性255人 女性257人）
▽回収内訳	郵送 250（48.8%）
	ファクス 136（26.6%）
	電話聞き取り 59（11.5%）
	インターネット 67（13.1%）

<注>

- (1)報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
- (2)サンプル数の少ない政党は一部略した個所がある。
- (3)調査時点では長野選挙区に社民党が候補者を立てる予定だったので、選択肢に入れてある。

II 調査の概要

今回の参院選モニター調査では、鳩山首相—小沢幹事長から菅首相—枝野幹事長体制に代わったことを総体で78%が評価、菅内閣支持率も73%だった。モニター対象調査では昨年9月の鳩山政権誕生時の81%には及ばないものの、高い支持率となった。

政党支持率は民主党が44%、自民党が15%で政権交代後とほぼ同じレベル。第三極といわれる新党については過半数が「伸びてほしい」とし、民主党単独政権を望む人は2割だった。

長野選挙区の投票行動について聞くと「投票に行く」と答えた人が総体で98%、関心の高さがうかがえる。政党別では民主党47%、自民党17%、みんなの党6%、共産党3%の順だった（候補者を立てない社民党は除く）。

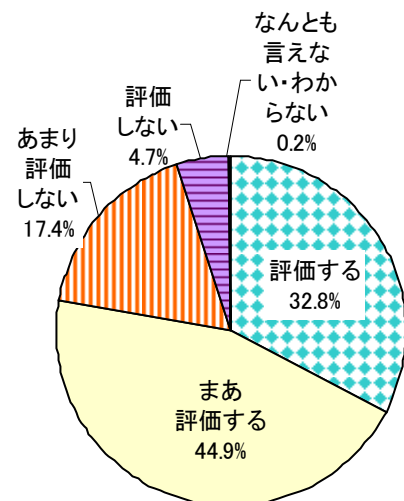
候補者選択の基準は「政党や候補の政策・公約」が圧倒的に多かった。

以下、調査結果を「菅内閣の評価」と「参院選の投票行動」に分けて紹介する。

菅内閣の評価

民主党執行部の交代を好感

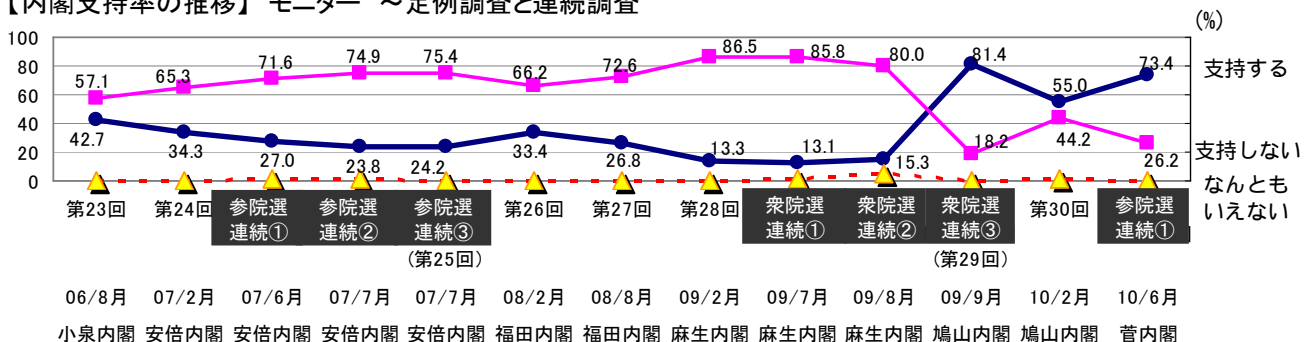
鳩山首相—小沢幹事長の退陣と菅首相—枝野幹事長への交代を「評価する」が33%、「まあ評価する」45%で評価しないは総体で2割強。特に民主党支持層は総体で96%が評価している。連立を離脱した社民党支持層も高く評価している。



内閣支持は73%、不支持26%

自民・公明党連立政権時代は2006年以来、一貫して「支持しない」が「支持する」を上回っていた。民主党連立政権になってからは「支持する」が優位を保っている。今回の菅内閣支持率は73%、高齢者ほど高めの傾向で60代以上は78%台。政党支持別では自民・公明党を除き過半数を獲得している。自民党支持層でも4割が菅内閣を支持している。

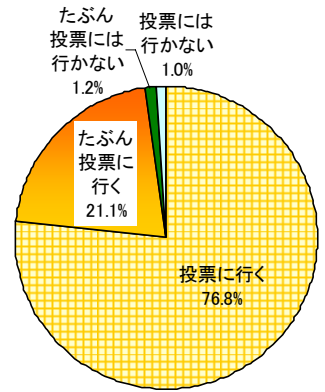
【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



参院選の投票行動

「投票に行く」総体で98%

「投票に行く」77%、「たぶん投票に行く」が21%とかなり関心が高い。年代別では20代が「投票に行く」59%と、ほかの年代に比べ低めだった。



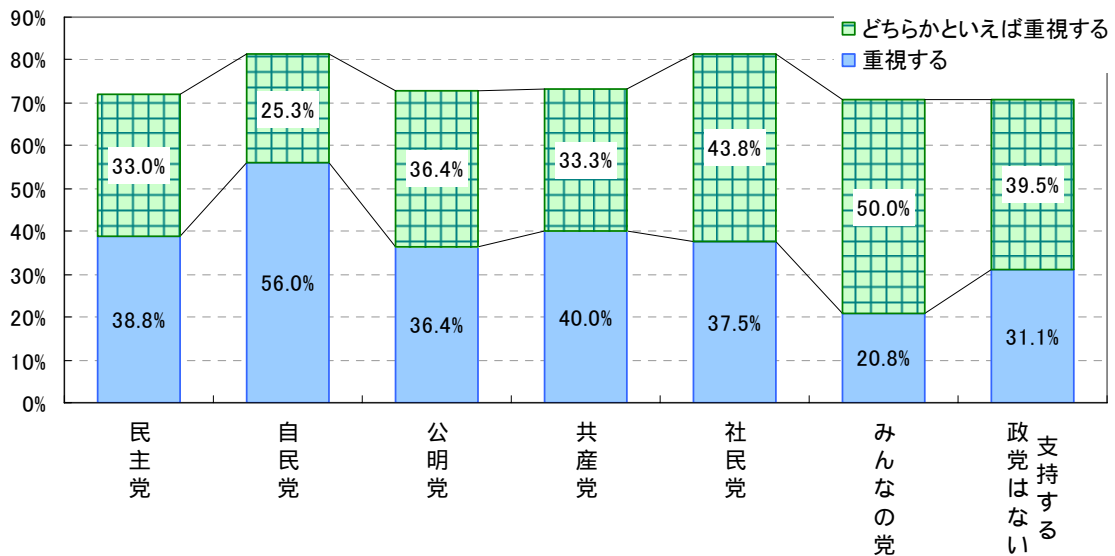
沖縄の米軍基地と政治とカネの問題に関心高く

鳩山政権退陣の一因となった沖縄の基地移設と政治とカネの問題を、投票にあたって重視するかを聞いた。政治とカネの問題重視が総体で85%、沖縄の基地移設問題が74%。

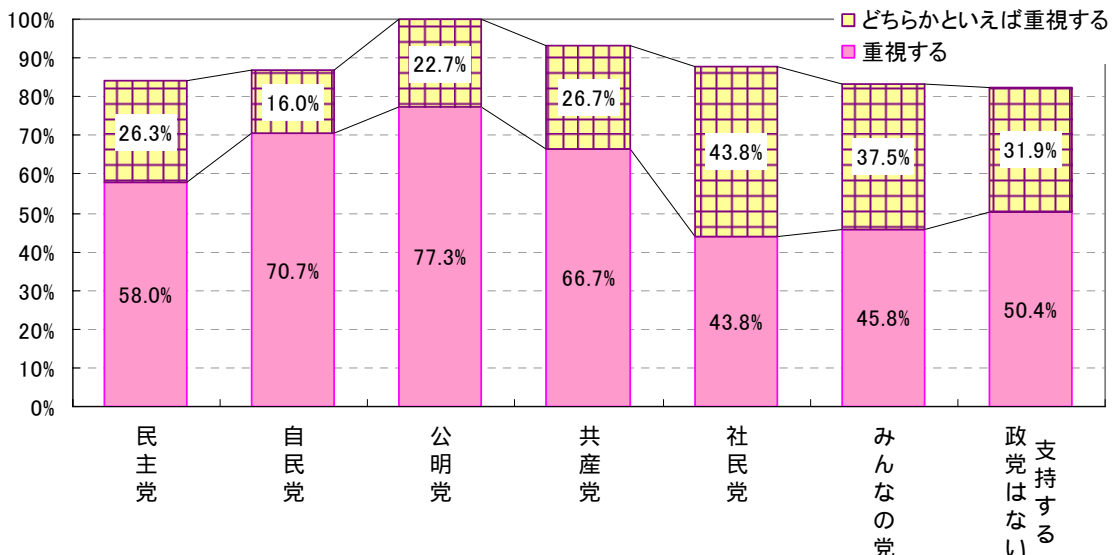
政治とカネの問題「重視する」は70歳以上の78%、自民・公明党支持層の7割以上となっているのが目立つ。民主党支持層は両方ともほぼ平均値だった。

県内の選挙区別では、沖縄の基地問題を「重視する」がほかの4選挙区に比べ、1区が低い点が目につく。

◆沖縄の米軍基地移設の日米合意と支持政党との関連では



◆政治とカネと支持政党との関連では

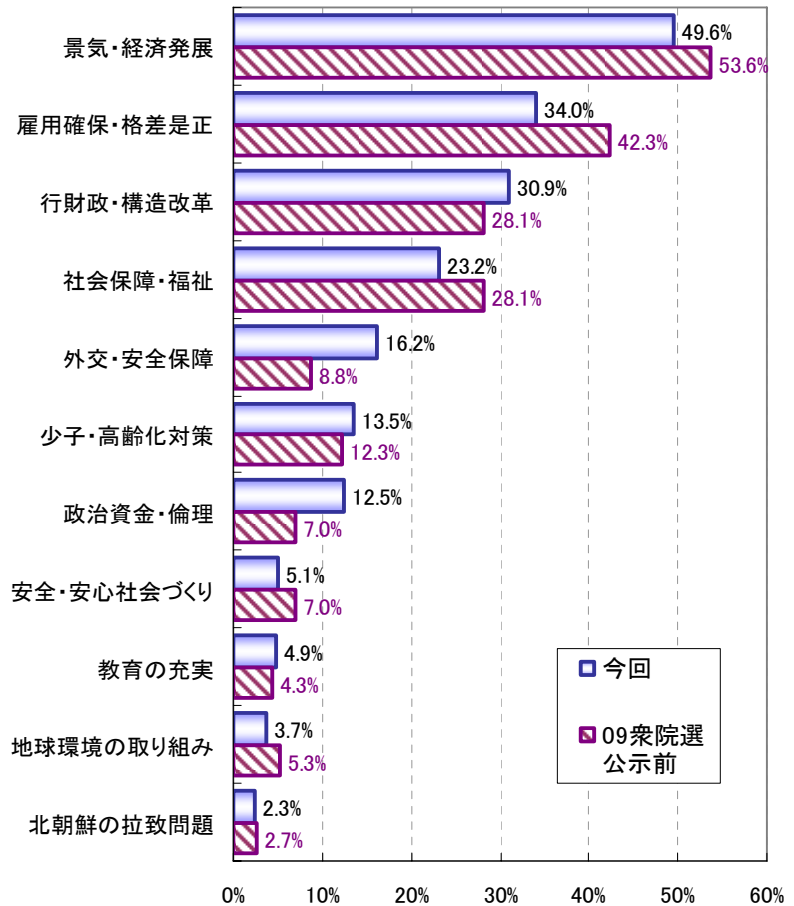


重視する争点は「景気・経済発展」

投票にあたり重視する争点を2つに絞ってもらくと、トップが「景気・経済発展」、2位に「雇用確保・格差是正」と現在の経済状況を反映している。次いで「行財政・構造改革」「社会保障・福祉」が20%以上。この順位は今年の衆院選公示前調査と変わらない。「政治資金・倫理」は13%で、絞った争点では上位にランクされなかった。

「景気・経済」重視は50代、管理職・自由業が高い。

◆重視する争点・09衆院選との比較



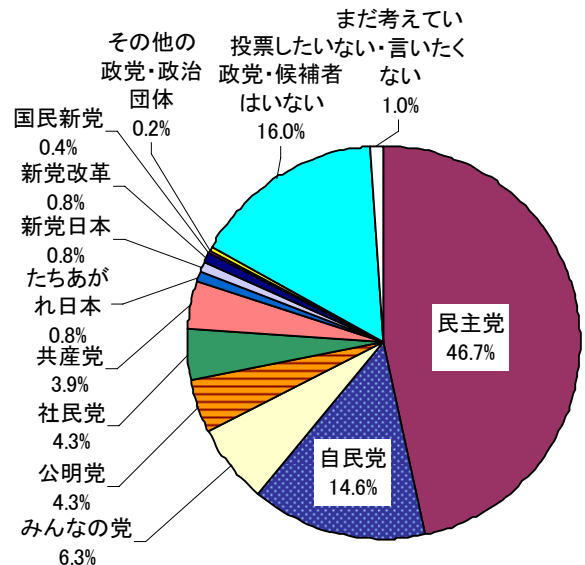
比例代表は民主党 47%、自民党 15%

比例代表の投票は民主党が自民党に32%の大差をつけている。今年の衆院選公示前調査より3%拡大している。年代、職業、地域別でも安定した数字を示している。一方自民党は20代、40代、農・林・漁業で一けたに落ち込んでいる。

政党支持層別でも民主支持が92%民主に入れるとしているのに対し、自民支持で自民に入れる人は83%にとどまっている。

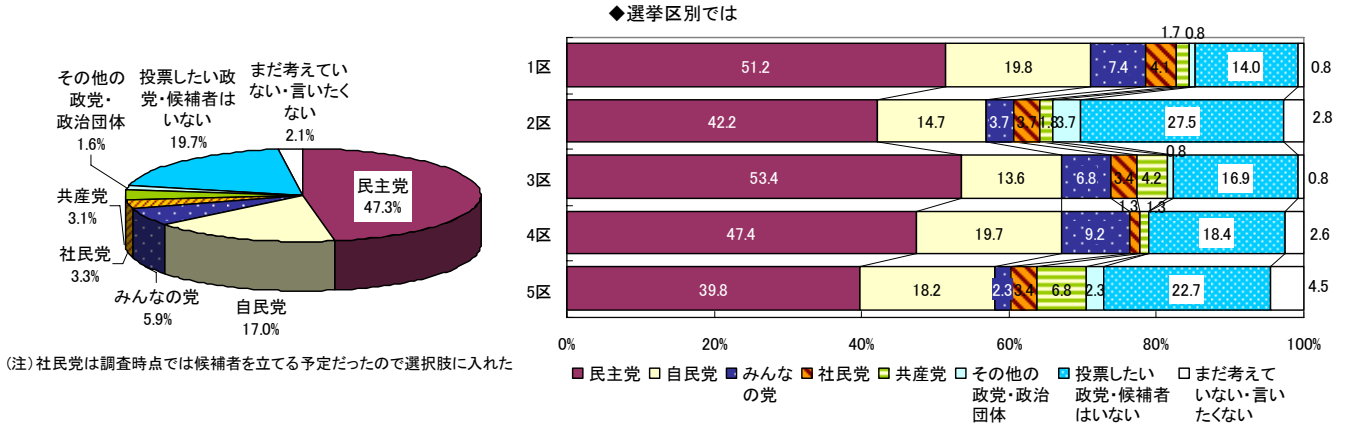
3位になったのは、みんなの党で6%。50代、無職の層の支持を受けている。

以下公明党、社民党、共産党の順だった。



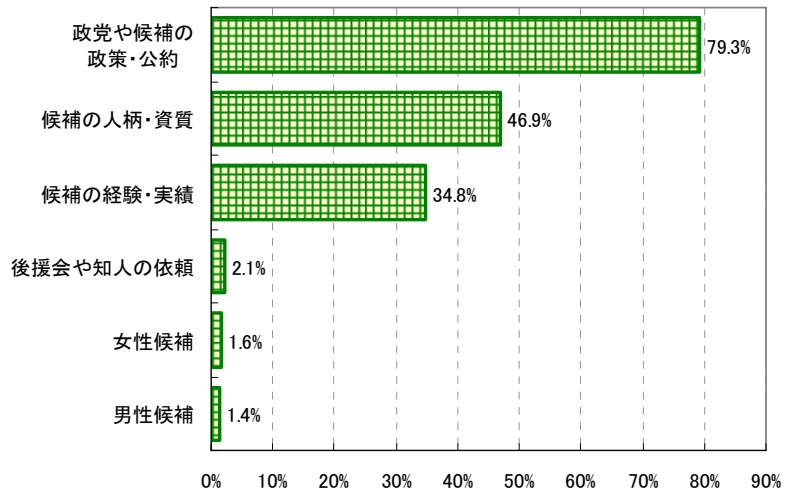
長野選挙区も民主 47%、自民 17%

県区も全国の比例区と大きな差はない。自民党がややアップしているが民主党とは30%の差となっている。選挙区別では5区で両党の差が縮小、逆に3区で差が拡大している。長野選挙区で候補者を立てない公明党の支持者は、半数が自民党へ投票と答えている。



県区で重視するのは「政党や候補の政策・公約」

投票にあたり候補者の何を重視するか。「政党や候補の政策・公約」が8割近く、大きく離れ「候補の人柄・資質」「候補の経験・実績」の順で続く。20代と70歳以上が「人柄・資質」に高めの数字だが、ほかは年代、職業、選挙区によって大きな違いはみられない。



政党への期待度

民主党の議席は「現議席程度がよい」47%

民主党の議席が「増えたほうがよい」28%、「現議席程度がよい」47%、「減るほうがよい」は25%だった。各年代・職業・選挙区とも「現議席程度がよい」が多く、若い世代は半数を超えている。民主党支持層でも4割以上が「現議席程度」と答えている。

